

平成19年東北地域の商業について

(平成19年商業統計速報から)

平成20年5月21日

東北地域の商業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに減少が続いている。

(1) 概況

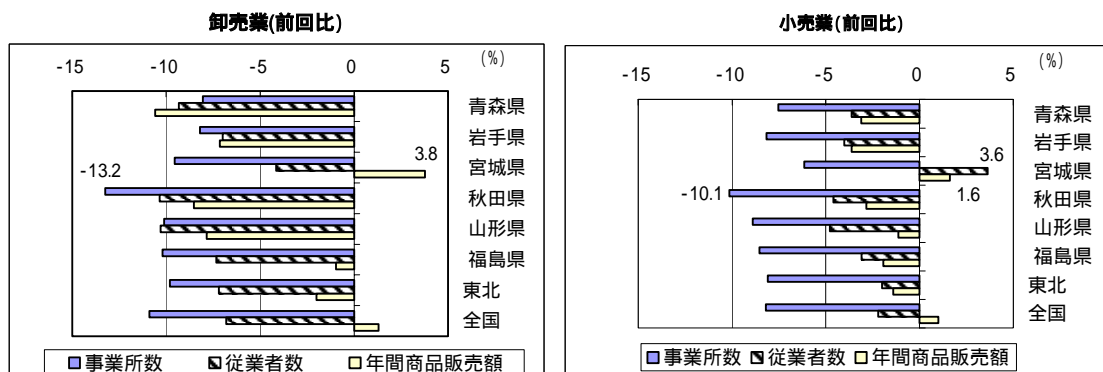
平成19年の東北地域の商業は、卸・小売業合計で事業所数が124,731事業所(前回調査(16年)比8.4%減)、従業者数が815,924人(同3.5%減)、年間商品販売額が26,888,039百万円(同1.8%減)となっている。

県別にみると、事業所数は全ての県で前回16年調査と比べ卸・小売業ともに減少し、特に秋田県では卸売業が前回比13.2%減、小売業が同10.1%減と2桁の減少となっている。従業者数は、宮城県が小売業で同3.6%増となったものの、他の5県は全て減少となっている。年間商品販売額は、宮城県が卸売業で同3.8%増、小売業で同1.6%増とともに前回は上回ったが、他の5県は全て減少となっている。

事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

		事業所数		従業者数		年間商品販売額				
		前回比(%)	全国比(%)	(人)	前回比(%)	全国比(%)	(百万円)	前回比(%)	全国比(%)	
商業計	平成14年	141,028	8.3	8.4	873,113	4.4	7.3	28,734,363	13.0	5.2
	平成16年	136,193	3.4	8.4	845,215	3.2	7.3	27,377,571	4.7	5.1
	平成19年	124,731	8.4	8.5	815,924	3.5	7.3	26,888,039	1.8	4.9
卸売業	平成14年	27,517	11.6	7.2	244,347	14.0	6.1	18,648,787	16.4	4.5
	平成16年	27,541	0.1	7.3	233,697	4.4	6.1	17,542,881	5.9	4.3
	平成19年	24,848	9.8	7.4	216,928	7.2	6.1	17,195,672	2.0	4.2
小売業	平成14年	113,511	7.4	8.7	628,766	0.0	7.9	10,085,575	6.0	7.5
	平成16年	108,652	4.3	8.8	611,518	2.7	7.9	9,834,689	2.5	7.4
	平成19年	99,883	8.1	8.8	598,996	2.0	7.9	9,692,367	1.4	7.2

平成19年県別前回比(平成16年との比較)



注) 5年毎に本調査を実施。また本調査を行った年から2年目に当たる年(上記では16年)に簡易調査を実施。

【連絡先】

東北経済産業局 総務企画部 調査課
担当 藤本、伊藤
電話：022-263-1111 内線 5571

(1) 卸売業の動向

年間商品販売額は、宮城県が域内の約半分を占める。
業種別では青森、岩手県が飲食料品卸売業で共に 4 割を超える。

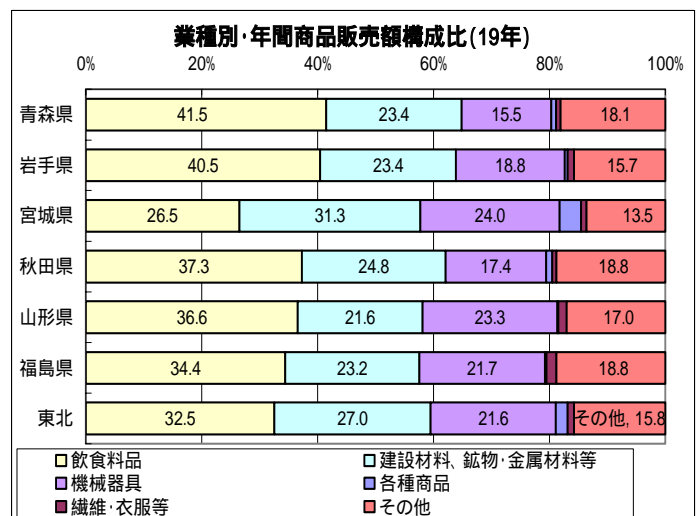
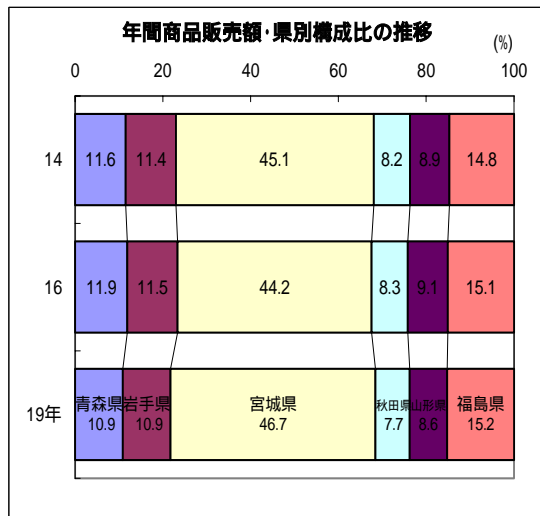
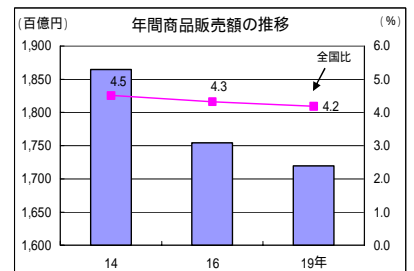
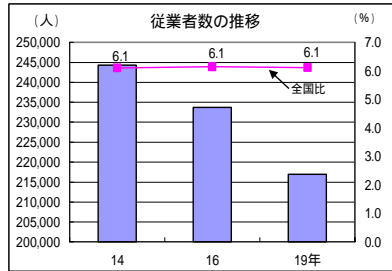
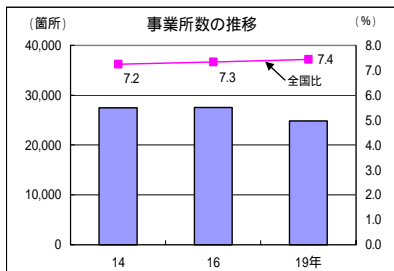
平成 19 年の東北地域の卸売業の事業所数は、24,848 事業所で前回調査(16 年)比 9.8%減、従業者数は 216,928 人で同 7.2%減、年間商品販売額は 17,195,672 百万円で同 2.0%減となっている。

対全国比は事業所数が 7.4%、従業者数が 6.1%、年間商品販売額が 4.2%となっている。

年間商品販売額の県別構成比は、宮城県が域内販売額全体の 46.7%と約半数を占め、前回調査と比べ 2.5 ポイント増となり、次いで福島県が 0.1 ポイント増となっているが他の 4 県は減少している。

県別・業種別販売額構成では、宮城県を除く 5 県で「飲食料品卸売業」の割合が 30%を越え、特に青森県が 41.5%、岩手県が 40.5%を占めている。他方、宮城県は、「建設材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 31.3%となっているが、他 5 県は 20%台となっている。

また、宮城、山形、福島県では「機械器具卸売業」が 20%を超え、宮城県は 24.0%となっている。



(2) 小売業の動向

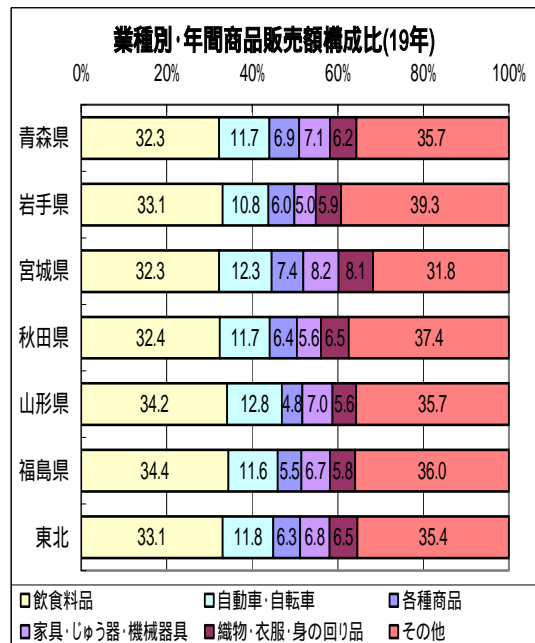
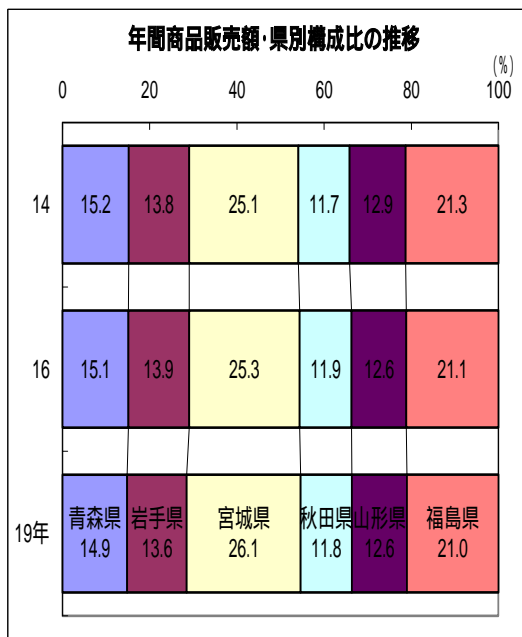
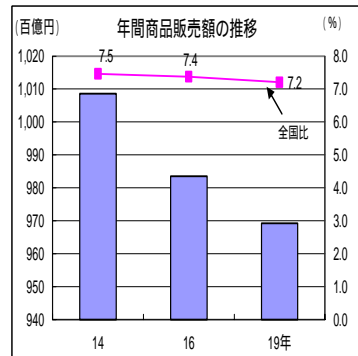
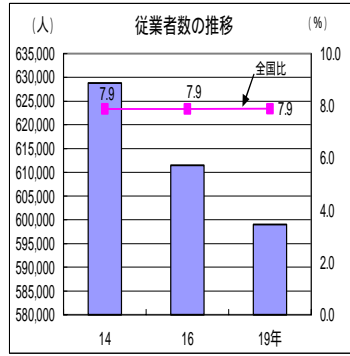
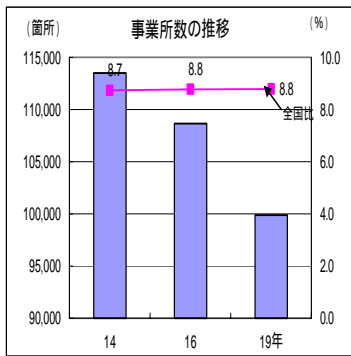
年間商品販売額は、宮城県、福島県の2県で域内の約半分を占める。
業種別では、6県とも飲食料品小売業が3割、自動車・自転車小売業が1割を占める。

平成19年の東北地域の小売業の事業所数は、99,883事業所で前回調査(16年)比8.1%減、従業者数は598,996人で同2.0%減、年間商品販売額は9,692,367百万円で同1.4%減となっている。

対全国比は、事業所が8.8%、従業者数が7.9%、年間商品販売額が7.2%となっている。

年間商品販売額の県別構成は、宮城県が26.1%と域内販売額全体の約1/4を占め前回調査から0.8ポイント増となり、次いで福島県が21.0%と、両県で域内販売額の約半分を占めている。

県別・業種別に販売額構成では、各県とも「飲食料品小売業」が30%を越え、次いで「自動車・自転車小売業」が約10%を占めている。



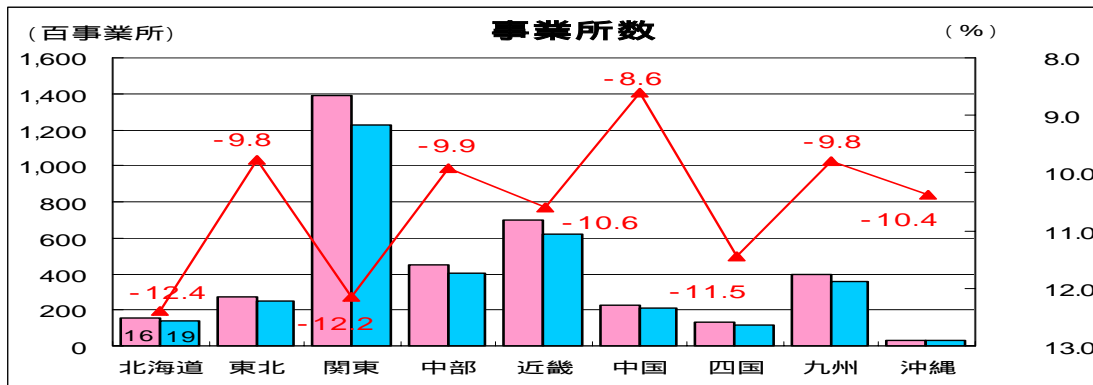
(3) 卸売業におけるブロック別事業所数・従業者数・年間商品販売額比較

ブロック別の事業所数、従業者、年間商品販売額は、全国第5位。
年間商品販売額は、全国は前回比1.3%増に対し、東北は2.0%減。

事業所

平成19年の事業所数の前回調査(16年)比は、全国の同10.9%減に対し、東北はそれを下回り同9.8%減となっている。

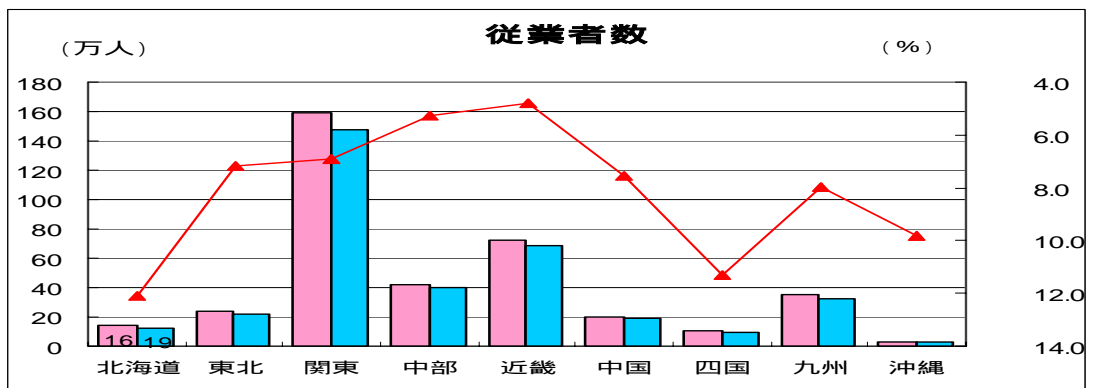
また、ブロック別では、全国で7番目に少ない減少幅となっている。



従業者数

前回調査(16年)比は、全国の同6.8%減に対し、東北はそれを上回り同7.2%減となっている。

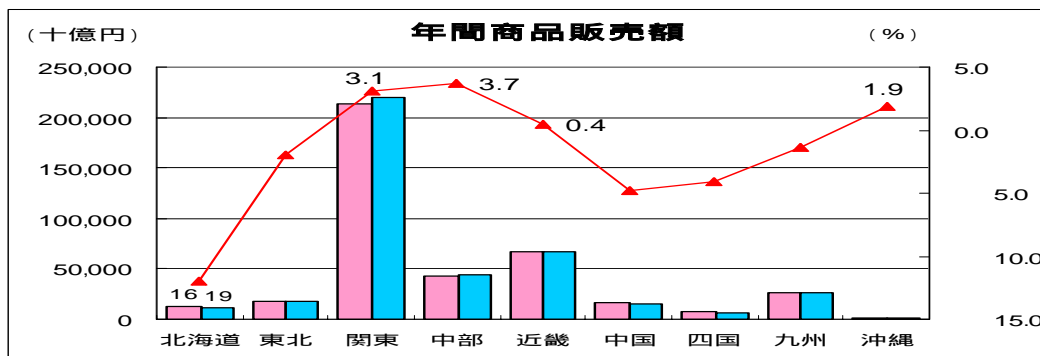
また、ブロック別では、全国で6番目に少ない減少幅となっている。



年間商品販売額

前回調査(16年)比は、全国の同1.3%増に対し、東北は2.0%減となっている。

また、ブロック別では、全国で4番目に少ない減少幅となっている。



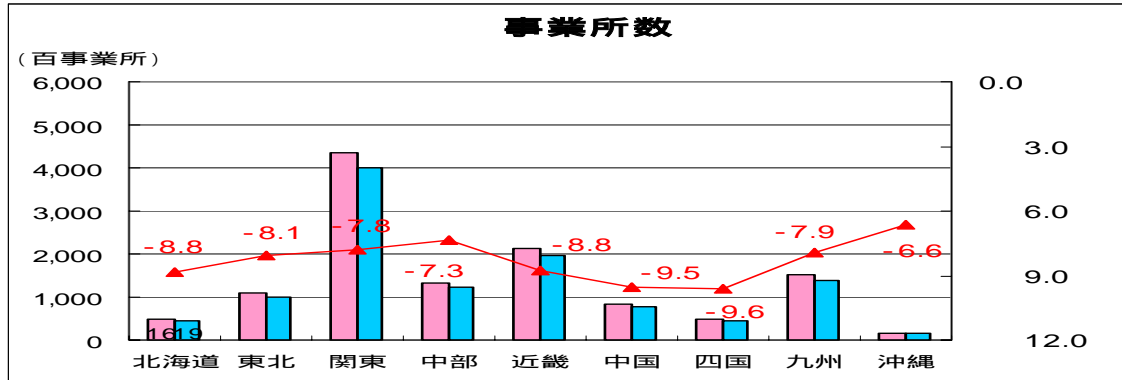
(4) 小売業におけるブロック別事業所数、従業者数・年間商品販売額比較

ブロック別の事業所数、従業者、年間商品販売額は、全国第5位。
 年間商品販売額は、全国は前回比1.0%増に対し、東北は1.4%減。

事業所

平成19年事業所数の前回調査(16年)比は、全国の同8.2%減に対し、東北はわずかに下回り同8.1%減となっている。

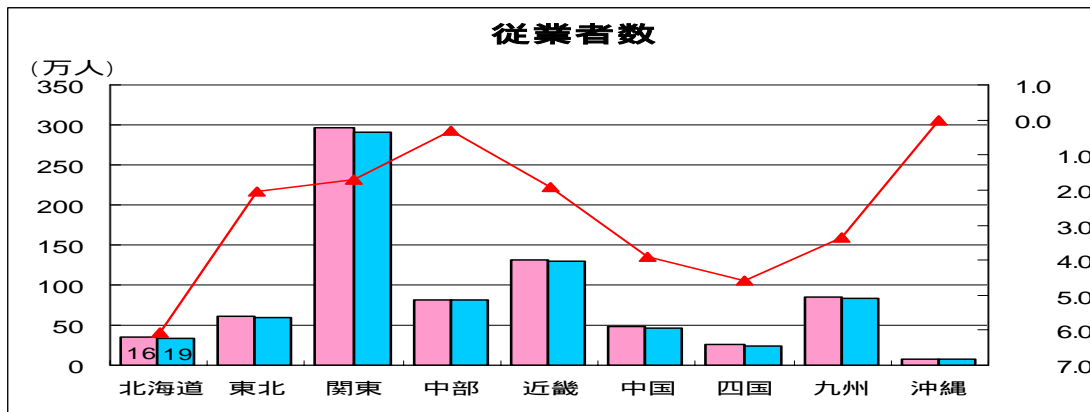
また、ブロック別では、全国で5番目に少ない減少幅となっている。



従業者数

前回調査(16年)比は、全国の同2.2%減に対し、東北はそれを下回り同2.0%減となっている。

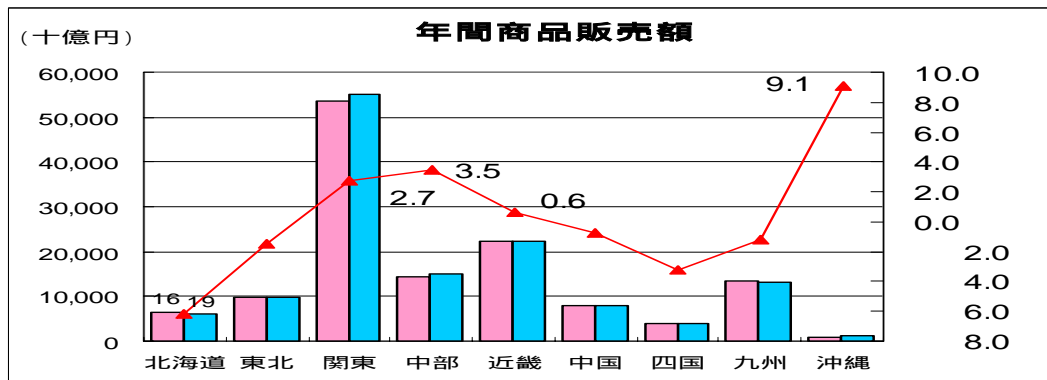
また、ブロック別では、全国で5番目に少ない減少幅となっている。



年間商品販売額

前回調査(16年)比は、全国の1.0%増に対し、東北は1.4%減となっている。

また、ブロック別では、全国で3番目に少ない減少幅となっている。



(5) 小売業におけるブロック別販売効率

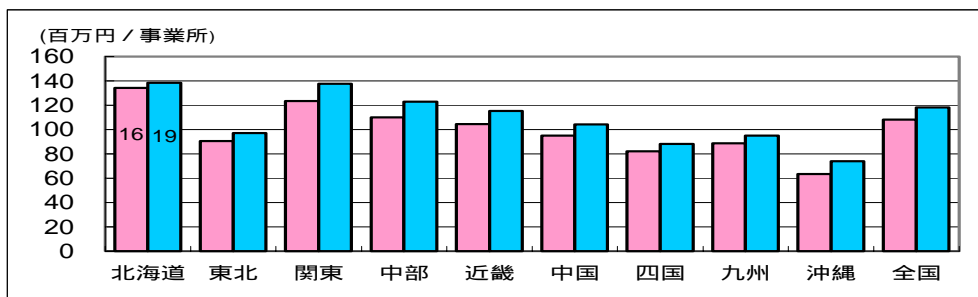
ブロック別・販売効率は、事業所、従業員当たり共に、四国、九州、沖縄より高いものの、他の地域より低くなっている。

ブロック名	16年		19年	
	1事業所当たり年間商品販売額 (百万円)	従業員1人当たり年間商品販売額 (百万円)	1事業所当たり年間商品販売額 (百万円)	従業員1人当たり年間商品販売額 (百万円)
北海道	134.4	18.2	138.3	18.2
東北	90.5	16.1	97.0	16.2
関東	123.5	18.1	137.7	18.9
中部	110.0	17.4	122.8	18.1
近畿	104.4	16.9	115.1	17.3
中国	95.0	16.5	104.2	17.0
四国	82.2	15.8	88.0	16.0
九州	88.7	15.7	95.1	16.0
沖縄	63.4	12.7	74.0	13.8
全国	107.7	17.2	118.4	17.7
19 / 16年比(全国)			9.9	2.9
19 / 16年比(東北)			7.2	0.7

1 事業所当たり年間商品販売額

平成 19 年調査で 1 事業所当たり年間商品販売額は、全国：118.4 百万円 / 事業所に対し、東北：97.0 百万円 / 事業所となっている。16 年と 19 年で全国と東北の伸び率を比較すると全国の 9.9% 増に対して東北は 7.2% 増に留まっている。また、ブロック別にみると、東北は全国で 6 番目となっている。

1 事業所当たりの年間商品販売額



従業員 1 人当たり年間商品販売額

従業員 1 人当たり年間販売額は、全国：17.7 百万円 / 人に対し、東北：16.2 百万円 / 人となっている。16 年と 19 年で全国と東北の伸び率を比較すると全国の 2.9% 増に対して、東北は 0.7% 増となっている。

また、ブロック別にみると、東北は全国で 6 番目となっている。

従業員 1 人当たり年間商品販売額

